

川南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B/A	16年度の人件費率
17年度	人 17,721	千円 6,206,567	千円 115,790	千円 1,473,080	% 23.7	% 22.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 189	千円 712,812	千円 57,923	千円 275,356	千円 1,046,091	千円 5,535	千円 5,387

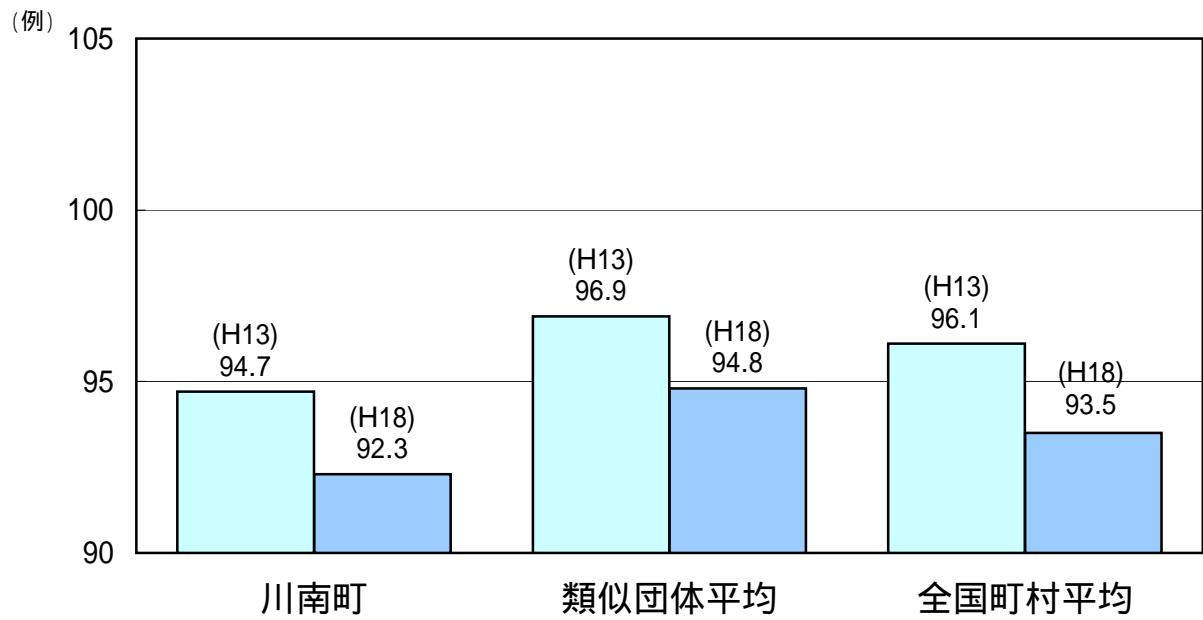
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川南町	40.5 歳	305,800 円	331,516 円	321,694 円
宮崎県	42.8 歳	356,395 円	425,450 円	385,475 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	332,880 円	369,625 円	358,569 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川南町	48.4 歳	354,900 円	379,764 円	369,157 円
うち 調理師	50.2 歳	364,400 円	418,046 円	407,899 円
うち 守衛	42.8 歳	309,060 円	336,539 円	322,099 円
うち 運転手	48.0 歳	340,100 円	390,771 円	380,404 円
宮崎県	48.2 歳	342,532 円	380,805 円	361,706 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	46.9 歳	297,106 円	317,679 円	311,523 円
民間事業者平均	歳		円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区分	川南町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	-	128,500 円
	中学卒	-	117,900 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	254,600 円	296,000 円
	高校卒	237,300 円	325,333 円
技能労務職	高校卒	-	320,100 円
	中学卒	-	-

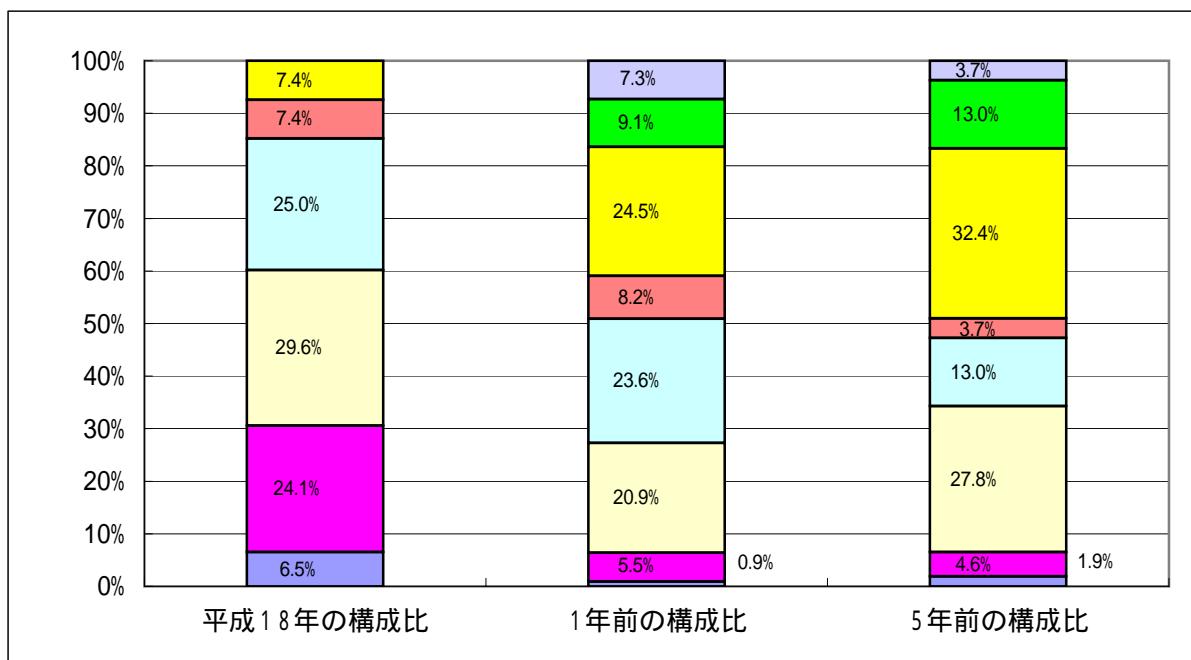
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	困難な業務を処理する課長又はこの職と同等の職務	人 8	% 7.4
5級	1 課長又はこの職と同等の職務 2 困難な業務を処理する課長補佐又はこの職と同等の職務	人 8	% 7.4
4級	1 課長補佐又はこの職と同等の職務 2 困難な業務を処理する係長又はこの職と同等の職務	人 27	% 25.0
3級	係長又はこの職と同等の職務	人 32	% 29.6
2級	主任主事、主任技師又はこの職と同等の職務	人 26	% 24.1
1級	主事、技師又はこの職と同等の職務	人 7	% 6.5

(注) 1 川南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数 A	人 110
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 19
	比率 B / A	% 17.3
16年度	職員数 A	人 115
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 8
	比率 B / A	% 7.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川南町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,488 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,836 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	(17年度支給割合) 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

川南町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%	
(退職時特別昇給 退職勧奨該当の場合最高2号給)					
1人当たり平均支給額	18,922 千円	25,087 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
本町は該当なし	~	人	%
		人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
本町は該当なし		%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,654 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		17,052 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		51.8 %	
手当の種類(手当数)		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務従事職員の特殊勤務手当	税務課に所属する職員	町税に関する業務	月額4,000円
税外徴収事務従事職員の特殊勤務手当	税務課に所属する職員以外の職員	税外収入金徴収のための出張及びその事務	日額300円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症が発生し又は発生するおそれのある場合において感染症患者若しくは感染症の疑のある患者の救護若しくは感染症菌の附着し若しくは附着の疑のある物体の処理作業感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業	日額300円
へい獣処理作業従事職員の特殊勤務手当	へい獣処理作業に従事する職員	へい獣処理業務	1件当たり300円
死体取扱作業従事職員の特殊勤務手当	行路死亡人死体取扱作業従事職員 老人ホームでの死体取扱作業従事職員	行路死亡人死体取扱業務 老人ホームでの死体取扱業務	1件当たり5,000円 1件当たり2,500円
特殊自動車運転作業従事職員の特殊勤務手当	グレーダーの運転作業に従事する職員	グレーダーの運転業務	日額300円
老人福祉業務従事職員の特殊勤務手当	老人ホームに勤務する看護士及び寮母	老人ホームでの看護業務及び寮母業務	月額2,500円
ごみ収集自動車運転作業従事職員の特殊勤務手当	ごみ収集自動車運転作業、ごみ収集作業に従事する職員	ごみ収集自動車運転業務、ごみ収集業務	月額4,000円 ただし、作業従事日数が20日未満の場合は、日額200円
児童福祉施設の保育に従事する職員の特殊勤務手当	児童福祉施設の保育に従事する職員	児童福祉施設の保育業務	月額1,600円
高所作業従事職員の特殊勤務手当	高層建築物、橋りょう等の工事現場において、地上又は水面10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事検査、調査指導又は監督等の作業に従事する職員	高層建築物、橋りょう等の工事現場において、地上又は水面10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事検査、調査指導又は監督等	日額300円
用地交渉業務従事職員の特殊勤務手当	公共工事の施工に伴う土地、建物その他物件の取得若しくは使用又は土地、建物その他物件若しくは権利に係る補償について、所有者又は権利者と直接交渉する業務に従事した職員	公共工事の施工に伴う土地、建物その他物件の取得若しくは使用又は土地、建物その他物件若しくは権利に係る補償について、所有者又は権利者と直接交渉する業務に従事した職員	日額500円
保健指導業務従事職員の特殊勤務手当	結核患者、精神障害者及び老人保健法第19条の規定に基づく訪問指導業務に従事する職員	結核患者、精神障害者及び老人保健法第19条の規定に基づく訪問指導業務に従事する職員	日額300円
年末年始に勤務する職員の特殊勤務手当	12月29日から翌年1月3日までの間業務に従事した職員	12月29日から翌年1月3日までに生じた業務	日額6,000円 ただし、勤務時間が4時間以下の場合は3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	14,135 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	71 千円
支給実績（16年度決算）	17,429 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	83 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同	/	16,994 千円	216,988 円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同	/	6,440 千円	148,826 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円から支給	同	/	5,024 千円	34,740 円
管理職手当	課長職にある職員に支給 給料月額の10～12%	/	/	9,461 千円	457,702 円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円	/	/	0 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分		給料	月額	等
給料	町長	750,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額 798,000 円 / 600,000 円	
	助役	601,000 円	684,000 円 / 498,000 円	
	収入役	- 円	608,000 円 / 462,000 円	
報酬	議長	300,000 円	350,000 円 / 250,000 円	
	副議長	222,000 円	285,000 円 / 192,000 円	
	議員	208,000 円	266,000 円 / 173,000 円	
期末手当	町長	(17年度支給割合) 3.05	月分	
	助役	(17年度支給割合) 3.35	月分	
	議員	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.417	(1期の手当額) 15,012,000円	(支給時期) 任期毎
退職手当	町助役	給料月額 × 在職月数 × 0.248	7,154,304円	任期毎
	備考			

(注 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

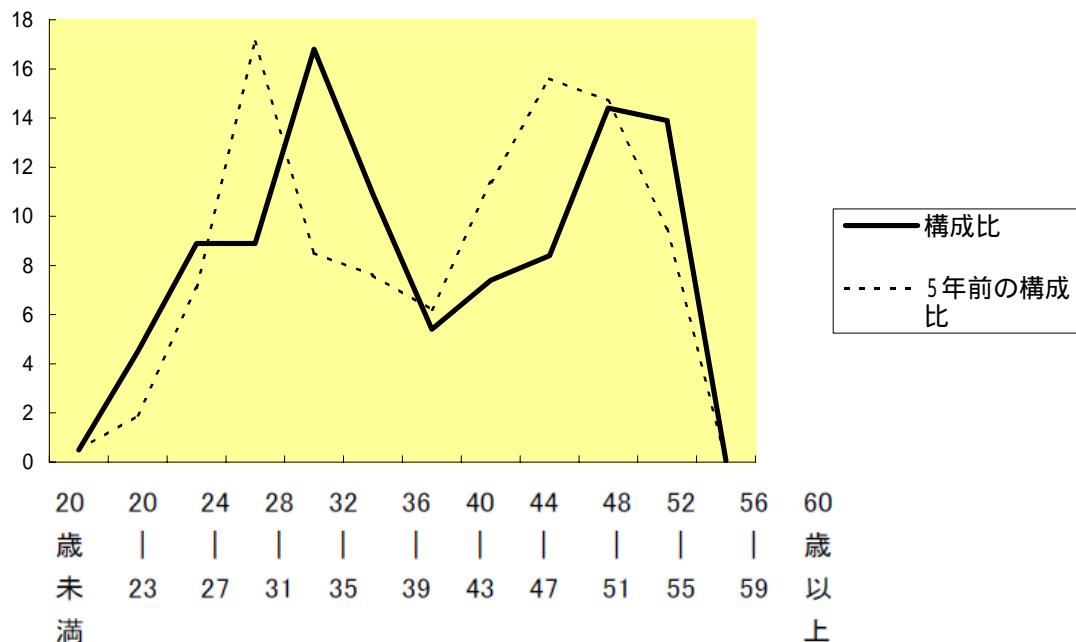
部 門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	総務企画	32	30	2	課の統合、事務合理化による減
		税務	11	12	1	収納強化に伴う増
		民生	66	63	3	退職不補充等による減
		衛生	9	9		
		商工	2	2		
		農林	24	24		
		土木	12	12		
		議会	3	3		
		計	159	155	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.48 人)
公営企業計等部門	教育部門	30	30			
	小計	189	185	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.4 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.7 人)	
	小計	16	17	1		
合 計		205 [243]	202 [243]	[3]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.4 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	1	9	18	18	34	22	11	15	17	29	28	0	202

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
205	183	22	10.7

(参考)川南町集中改革プランにおける定員管理の数値目標数

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	公営企業を含む全部門で22人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部 門	17年 計画始期	18年 年目	年 年目	年 年目	17年～18年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数 159	155				4
	増減 4					
教育	職員数 30	30				0
	増減 0					
公営企業	職員数 16	17				1
	増減 1					
等会計						183
計	職員数 205	202				22
	増減 3				3 (13.6%)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実質収支	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占める職員給与費比率 %
17年度	330,452	68,875	33,123	10.0	13.3

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B 千円	
17年度	6	22,002	2,709	8,412	33,123	5,521

(参考)16年度平均 一人当たり給与費 千円
5,616

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
川南町	39.7 歳	306,000 円	460,083 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川南町	川南町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(17年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,488 千円
(17年度支給割合) 右に同じ	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・右に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

川南町	川南町（一般行政職・団体平均等）
	(支給率) 自己都合 勤続・定年
右に同じ	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20% (退職時特別昇給 退職勧奨該当の場合最高2号給)
	1人当たり平均支給額 18,922 千円 25,087 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（年4月1日現在）

支給実績（年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
本町は該当なし			%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
本町は該当なし		%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

工 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	282 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	47,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉業務従事職員の特殊勤務手当	用地交渉業務に従事する職員	用地交渉業務	日額500円
年末年始に勤務する職員の特殊勤務手当	年末年始に勤務した職員	12月29日から翌年1月3日までに生じた業務	日額6,000円
水道課に所属する職員の特殊勤務手当	水道課に所属する職員	水道事業業務	月額4,000円

才 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	722 千円
職 員 1 人 当 タ リ 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	144 千円
支 給 実 績 (1 6 年 度 決 算)	866 千円
職 員 1 人 当 タ リ 平 均 支 給 年 額 (1 6 年 度 決 算)	173 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

力 その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同	＼	619 千円	103,167 円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同	＼	187 千円	31,167 円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円から支給	同	＼	232 千円	38,683 円
管理職手当	課長職にある職員に支給 給料月額の10%	同	＼	466 千円	465,540 円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円	同	＼	0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
6	6	0	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照